

国際協力の現状と現職教員派遣への期待

井上 正幸

(文部科学省国際統括官)

皆様おはようございます。本日は文部科学省と国立大学法人筑波大学の共催、それから JICA のご協力により、昨年に引き続きまして、開発途上国における派遣現職教員の活躍というテーマで、途上国に派遣された先生方、又はこれから派遣される先生方、あるいは関係の皆様にお集まりいただきまして、お話を伺う、経験を伺う、という機会をもてたことを主催者として大変喜んでおります。後ほど、どのようなご活躍をされたかという事についてお話があるかと思いますが、私のほうからは挨拶というよりは、国際教育協力の現状がどうなっているのかということにつきまして若干お時間いただき、このシンポジウムのイントロダクションという事にさせていただきたいと思っております。

すでに途上国に行かれた方はご存知だと思いますが、世界的に、すべての人に教育を与えるということが大きな国際的なアジェンダになっています。世界で1億人の子どもたちが未就学でありますし、8億人の人たちが字が書けないということが大きな問題になっています。それがサハラ以南のサブサハラと南西アジアに沢山の方々、それから飢えと貧困で毎日2万5千人が亡くなっているというのが世界の現状です。なぜ日本がこういったところに協力を、教育の分野で支援しなければいけないのかということなんです、一つは貧困の削減を目指すということ、あるいは人間の安全保障とエンパワーメント、あるいは国づくりを支える人材育成、それからグローバル経済と知識型社会に対応する人材の育成を目指す中での教育分野の支援ということが日本の ODA 海外政策の大きな柱になっているわけです。

その世界的な潮流を見ますと、これは先ほどの話の繰り返しになるんですが、2000年4月にはダカールで世界教育フォーラムが開かれております。それからその年の9月にはミレニアムサミットということで、国連ミレニアム開発目標、ミレニアムデベロップメントゴールが定められています。更には2002年ではG8サミットで初めて教育支援の重要性が確認され、成長のための基礎教育のイニシアティブが始まりました。

日本は今までそのような流れの中でどのようなことをしてきたかと言いますと、従来より開発途上国に対する ODA の体制を敷いているわけですが、国づくりと人づくりということをより焦点化しています。各国ともいろいろなニーズがあるし、いろいろな状況があるかと思いますが、もちろん各国が自分たち自身でやるのがこの人材育成にとって非常に大事なことだと思います。それをどのように支援していったら良いかということが、ひとつの重要な柱だと思っています。

実は ODA というのは予算も非常に厳しくなっています。外務省が多くの ODA 予算を持っているところですが、文部科学省の ODA 予算は政府で第3番目です。第3番目ではあ

りますが、その 97%は留学生交流に充てられています。文部科学省は JICA あるいは JBIC と
いった ODA の予算と人材がいるところと連携を取りながら仕事をしていくというのが今の
状況です。

国際協力をもう少し詳しく申し上げますと、留学生の交流、あるいは学术交流・研究交流
というのも大事ですし、それから国際機関との連携、それから先ほど申し上げましたように、
JICA との協力があります。この JICA との協力では、専門家が JICA から派遣をされてお
りますし、あるいは途上国から来た研修生を、各種関係機関で受け入れ、研修しております。
また、青年海外協力隊事業、現職教員の特別参加制度を通じまして JICA と協力、連携を取
りながら仕事をしていくということです。そのほか JBIC との連携ということもございま
すし、それから国際的な機関 UNESCO、世銀あるいは国際連合といったような機関との連携
を取りながら仕事をしていくというものです。

文部科学省としては、このような仕事をしていくために、国際教育協力懇談会（文部科学
大臣の私的懇談会）の提言を踏まえ、拠点システムの構築、あるいは大学における国際開発
協力の推進、青年海外協力隊現職教員特別参加制度、あるいは、紛争終結後の国づくりにお
ける教育復興の支援を行っています。この国際教育協力懇談会において、これは 4 年前に開
きまして、報告が出されましたが、この現職教員派遣の充実ということ、あるいは拠点シ
ステムを充実するということが、この懇談会の一つの成果でありまして、我々はそれに沿って、
政策を進めているところです。

この拠点システム構築事業というのは、以前は必ずしもシステムティックではなくて、あ
る大学のある先生がある国に行って協力をするうえで、どうしても知見、経験というものが
集約されずバラバラでありましたことから、この協力経験の蓄積、共有化を図るために、拠
点システムによる国際協力を開始し、筑波大学を初めとする拠点大学等に運営していただ
いているところです。

青年海外協力隊現職教員特別参加制度につきましては、一つは文部科学省から JICA に推
薦のあった方々について 1 次選考の筆記試験を免除すること。もう一つは、訓練および派遣
期間を 4 月から翌々年の 3 月までの 2 年間に短縮すること、通常は 2 年 3 ヶ月になるわけ
ですが、いわゆる学期、4 月から始まって 3 月に終わるということや、教育委員会等の人事も
ありますので、できるだけ現職の先生方が参加しやすい条件を整えたということです。その
実績を見ますと、平成 13 年度から開始して、17 年度では派遣予定者数が 89 名になっていま
す。当面これをぜひとも 100 名にしたいと思っておりますので、各関係の先生方、また教育
委員会の方々に是非ご協力をいただければ、大変ありがたいと思っております。

そのほか紛争後の国の教育復興支援につきましては、アフガニスタン、これは 2001 年の
アフガン戦争の後、例えば女子教員の研修を日本の五つの女子大学で実施、JICA を通じて教
育アドバイザーを派遣、あるいはカブル大学の復興を支援するなど、アフガンの教育復興
に取り組んでいます。

JICA の派遣専門家につきましては、主に教育、保健医療、農林水産などの分野で派遣され
ています。それから、小中高等学校の先生が全体の中で 9 名ということですが、この現職教

員特別参加制度で行かれた方々には、その経験を生かして、将来 JICA の派遣専門家になっていただく事もお考えていただければ、大変ありがたいと思っております。

最後に、なぜこの現職教員派遣に意義があるかということですが、一つには、先方の国が利益するということです。ODA による国際教育協力というのは、是非これが必要だと思ふ日本人たちの支援がなければできないわけです。文部科学省にとって、日本にとって、どういうメリットがあるのか、という事も考えなければならぬし、あるいは、行かれる先生方にとってどういうメリットがあるのかということも考えなければなりません。途上国における様々な体験を学校の中でも、教室の中でも、あるいは学校の外でも還元出来るかと思えます。ここに掲げてありますように、コミュニケーション能力の向上、あるいは概念化能力の向上、あるいは日本の教育の再認識、あるいは異文化理解の向上。これが日本の教育現場における効果、つまり途上国での経験というのは、日本の教室よりも分かりやすい授業をどのように行ったら良いのだろうか、非常に難しいところで、問題を解決しながらやってきたわけですから、それをどのように日本の教室で出来るのか、日本の教育のいいところはどこなのか、そして内なる国際化をどのように実現して行ったら良いのかということが、実はこの事業を通じて、日本が、あるいは日本の教育が得る大きな利点なのではないかと思っております。

そういうことで、これから行かれる先生方に、大いに期待をしておりますとともに、帰国された先生方から、ぜひ沢山のことを学びたいと思っております。本日のシンポジウムがそういったことに役立てば、主催者として、大変うれしく思うところです。簡単ですが、ご挨拶に変えさせていただきます。ありがとうございました。

国際協力の現状と 現職教員派遣への期待

平成17年度文部科学省・筑波大学国際教育協力シンポジウム
2006年1月7日(土) 10:00-10:15
文部科学省国際統括官 井上正幸

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
(MEXT)

0

すべての人に教育を

世界では約1億人の未就学児童、約8億人の非識字者がいる。飢えと貧困で毎日2万5千人が亡くなり、5秒に1人の子どもが飢えとその関連の病気で命を落としている。

地域	割合
合計	103 (百万人)
サハラ以南アフリカ	38.9%
南アジア	34.6%
東アジア・大洋州	11.6%
アラブ圏	7.2%
欧州(除 西欧)	2.6%
北米・西欧	2.3%
中央アジア	0.4%

出典: EFA Global Monitoring Report 2005 (UNESCO) 出典: ワールドハンガーマップ: WFP 国連世界食糧計画

1

なぜ教育分野の支援をするのか

貧困削減をめざして

人間の安全保障とエンパワメント

国づくりを支える人材育成

グローバル経済と知識型社会に対応する

2

教育支援の世界的潮流 「万人のための教育 (Education for All)」

世界の未就学児童の数: 9930万人...うち、女性が55%
サブサハラ41% 南アジア30%

世界の成人非識字者: 7億7113万人 (約2/3が女性)
(EFAグローバルモニタリング・レポート2006より引用)

2000年4月 世界教育フォーラムでの「ダカール行動枠組み」の採択

- ・2015年までの初等教育の完全普及
- ・2005年までの初等中等教育における男女就学格差の是正など

2000年9月 国連ミレニアムサミット「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」

2002年6月 カナヌスキスサミットで日本の教育支援策
「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」発表

3

日本と教育支援

日本は、ODA(政府開発援助)として、開発途上国に対する国際協力を行っており、従来より「国づくり」と「人づくり」を重視。

世界の人々が等しく、よりよい教育を受けられるようになることは、世界共通の願い。
日本は、これからも開発途上国の開発段階やニーズに応じた教育支援を国際協力の重要な柱の一つとして取り組んでいる。

4

平成18年度 文部科学省ODA予算(案)

(単位: 百万円)

区分	主要事項	平成17年度 予算額	平成18年度 予算額	対前年度 増減額
教育	留学生交流	42,576	42,073	503
	日本国教育	136	80	56
	国際教育協力の推進	138	140	3
	調査研究等	33	33	0
文化	芸術文化	52	52	0
	文化財保護	65	65	0
スポーツ	スポーツ交流	10	10	0
国際機関への協力	ユネスコ活動等	533	512	22
	国際連合大学	219	222	3
	アジア・太平洋経済協力(APEC)	15	8	6
	その他(国際分担金)	31	32	1
文部科学省所管合計 (対前年度比)		43,809 (-1.1%)	43,228 (-1.3%)	581

百万円未満四捨五入のため合計に不一致がある。

5

文部科学省関係の主な国際協力

- **我が国としての貢献**
MDGsの達成等国際社会における我が国の貢献
- **文部科学省としての貢献**
途上国からの教育分野における協力要請の増大への貢献
大学等における国際協力の推進…大学等の“知”の活用、大学としての国際貢献
国際協力人材の育成
国公私立大学、教育委員会、小中高校等との連携

1. **留学生交流**
受入れ: 12万1千人(2005年5月)
海外留学(日本人学生): 7万9千人(2002年)
留学生制度を活用した途上国の人材育成
帰国留学生の有効活用
2. **学術交流・研究協力**
科学技術アドバイザーの派遣、チュニジア・テックパーク等への協力、産業創出への協力
3. **国際機関との連携**
ユネスコ、OECD、国際連合大学、APEC、EUなどの国際機関等を通じた国際協力・多国間協力もますます重要になってきており、教育の分野で高い国際評価を受けている我が国の積極的な取り組みが求められている。

文部科学省関係の主な国際協力

4. 独立行政法人国際協力機構(JICA)事業への協力

- ◆ **専門家派遣** 432人(2004年度) (参考 697人(1999年度))
[過去の協力分野]
高等教育支援、理数科教育支援、教員養成、指導法改善・指導力向上、学校運営管理改善、地方教育行政改善、医学教育、歯学教育、地域保健強化、母と子の健康手帳、エイズ及び結核対策、農村開発、家畜衛生改善、技術教育・訓練、自動制御技術教育、遠隔地教育、情報通信技術教育、地震防災対策、教育省教育アドバイザー、科学技術省科学技術アドバイザー 等
- ◆ **研修員受入れ** 大学が受け入れたJICA研修員 540人(2003年度)
- ◆ **開発調査や事前評価調査、終了時評価調査等への参加**
- ◆ **国内支援委員会への協力**
- ◆ **青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」**
- ◆ **技術協力プロジェクトへの協力**
- ◆ **協力協定** 3件(帯広畜産大学、北海道大学、広島大学)
- ◆ **草の根技術協力への応募**
- ◆ **国際緊急援助隊への協力** 大学等の医療関係者や地震火山津波専門家等の派遣

文部科学省関係の主な国際協力

5. 国際協力銀行(JBIC)との連携

- ◆ **協力協定** 9件(立命館大学、立命館アジア太平洋大学、山口大学、早稲田大学、一橋大学、京都大学、名古屋大学、広島大学、筑波大学)
- ◆ **人材育成事業への協力**
「インドネシア高等人材開発事業」
「マレーシア東方政策」
「ウズベキスタン職業高等学校拡充事業」
「中国内陸部・人材育成事業」 等
- ◆ **円債教學費評価**
- ◆ **JBIC提案型調査への応募**

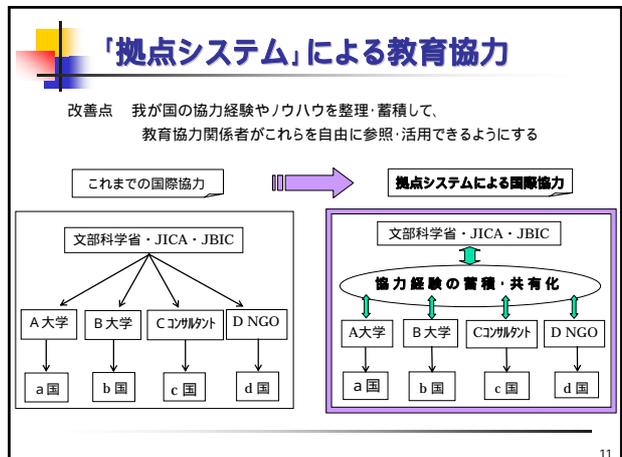
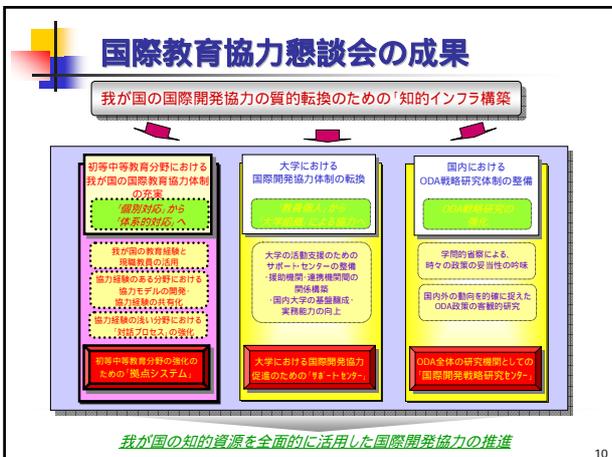
6. 国際機関及び国際援助機関との連携

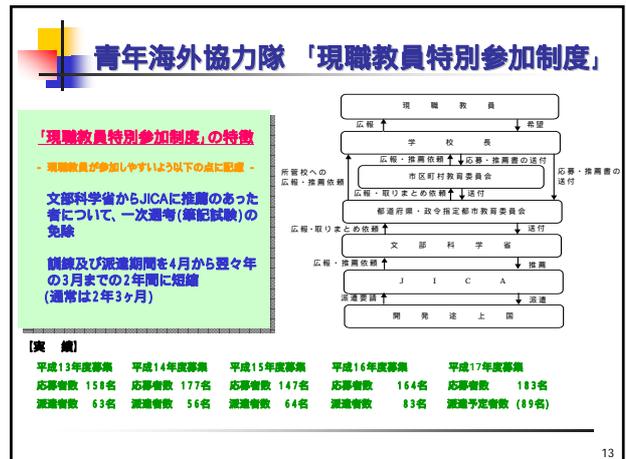
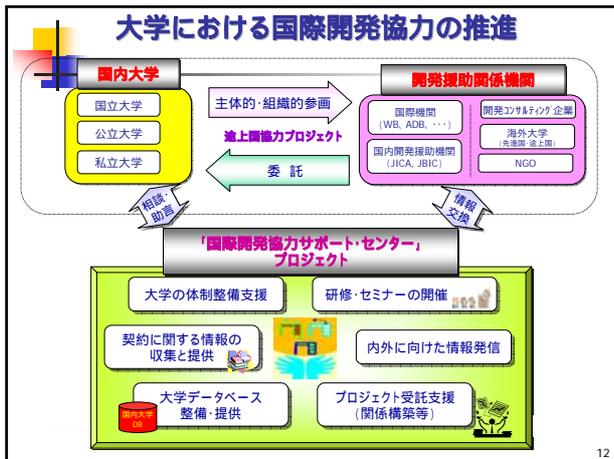
- ◆ **国際連合、世界銀行、UNESCO等活動への協力**

文部科学省における国際教育協力の取り組み

文部科学省では、開発途上国から我が国に対して教育協力の要請が増大していることを踏まえ、外国人留学生の受入れやユネスコ等の国際機関を通じた協力を行うとともに、JICA、JBICが実施する人材養成プロジェクト等に協力している。

1. **国際教育協力懇談会**(文部科学大臣の私的諮問機関:平成14年7月)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/main5_a9.htm
- (1) 拠点システムの構築 http://e-archive.criced.tsukuba.ac.jp/images/site_logo01.gif
- (2) 大学における国際開発協力の推進
「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト(SCP)(平成15年7月)
<http://www.scp.mext.go.jp/ru/index.htm>
・大学のための国際協力プロジェクト受託の手引き
・“I in U” Plan(国際機関等に勤務する邦人職員による大学講義)
2. **青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」**(国際教育協力懇談会:平成12年7月)
3. 紛争終結後の国づくりにおける教育復興支援
4. 国際協力機構(JICA)を通じた協力
5. 国際協力銀行(JBIC)を通じた協力 等



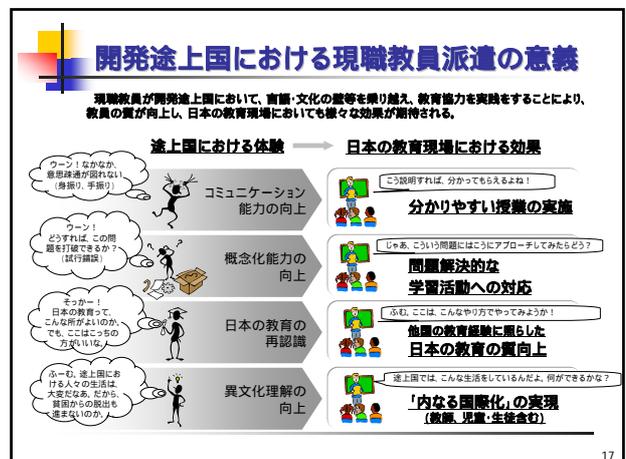
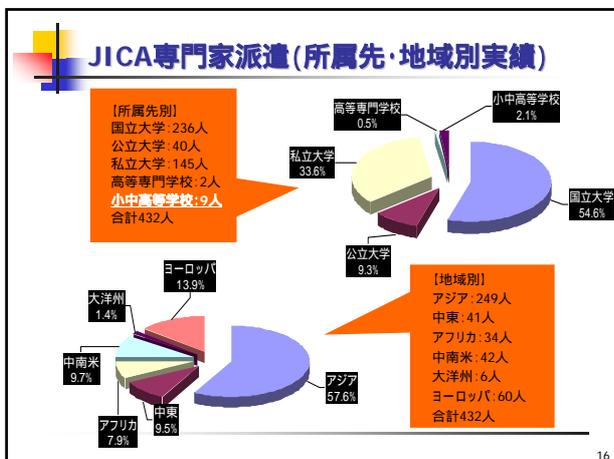
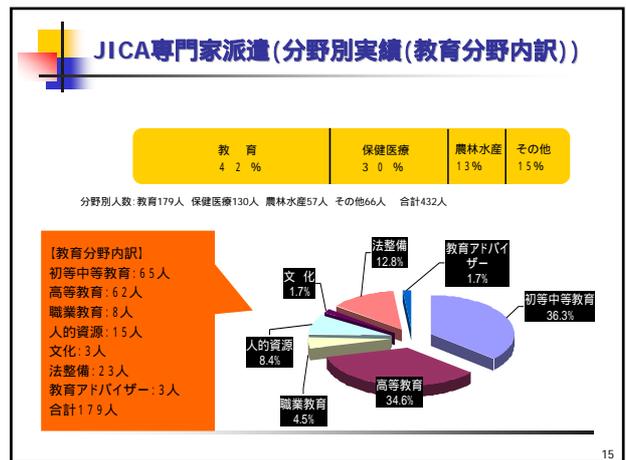


紛争終結後の国の教育復興支援に関する基本的な考え方

(国際教育協力懇談会の最終報告において、紛争が終結した国・地域に対する教育協力についても、平時の対応を応用しつつ、関係機関と連携して具体的な施策を検討することが提言されている。)

アフガニスタン
公教育システムの再建のために基礎教育から高等教育に至るまで幅広い支援を行う。
教育行政の機能強化支援、教員養成システムの再建、高等教育の復興

イラク
ユネスコ等国際機関との連携を図りつつ、現地の情勢を踏まえながら適切な支援を行う。





最後に

現職教員派遣への期待

これから派遣される皆様へ

言葉や生活環境に戸惑うかもしれませんが、教員として、青年海外協力隊としての誇りを持って活動していただき、かけがえのない経験を積んでください。

帰国された皆様へ

是非、皆様の経験をあらゆる機会をとらえ、子どもたち・同僚・友人・地域等々に伝えてあげてください。